明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔府令〕
○内閣府関係国家戦略特別区域法施行規則（内閣府四九）　二

〔省令〕
○指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令の一部を改正する省令（法務四一）　二

〔規則〕
○人事院規則九―一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する人事院規則（人事院九―一七―一四三）　二
○人事院規則九―一二三（本府省業務調整手当）の一部を改正する人事院規則（同九―一二三―二三）　二

〔告示〕
○特定国外派遣組織を指定する件（総務三〇五）　二
○公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件（法務四四六）　二
○日本国に帰化を許可する件（同四四七）　二
○出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定による技能実習を監理する団体及び出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件（同四四八）　三
○出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件（同四四九～四五一）　三
○特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約への締約国の追加に関する件（外務三〇七）　四
○国家戦略特別区域法第二十条の三第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定めるものを定める件（厚生労働三六二）　四
○ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律第十三条第三項の規定に基づき会員制事業協会から住所変更の届出があった件（経済産業一七八）　四
○経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律第八条第一項に規定する指定発給機関を指定した件（同一七九）　四
○電気事業法第五十七条の二第一項の登録調査機関として登録の更新をした件（同一八〇）　四
○特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規程の一部を改正する告示（国土交通九六五）　五
○平成十六年国土交通省告示第七百七十二号の一部を改正する件（同九六六）　五
○道路に関する件（東北地方整備局一四九）　五
○道路に関する件（関東地方整備局三三五）　五
○道路に関する件（中部地方整備局一一七）　五
○道路に関する件（中国地方整備局九八）　五
○道路に関する件（九州地方整備局一一七～一二〇）　六
○道路に関する件（北海道開発局一五〇～一五四）　六

〔国会事項〕
内閣　消費者庁　七

〔皇室事項〕
労働　八

〔人事異動〕
諸事項　八

〔官庁報告〕
官庁事項
消防庁防災業務計画の修正要旨の公表について（消防庁）　八
法務
刑事補償法による補償決定の公示（和歌山地方裁判所）　八
最低賃金の改正決定に関する公示（栃木労働局最低賃金公示一、埼玉同一、千葉同一、東京同一、富山同二、福井同一、山梨同一、長野同一、岐阜同一、愛知同一、三重同一、大阪同一、兵庫同二、広島同一、山口同一）　八
国家試験
平成二十八年（第六十六回）計量士国家試験（経済産業省）　九
航空従事者技能証明等に関する試験の施行（国土交通省）　九

〔公告〕
官庁
保険業法に基づく供託金取戻し、有権者申出方、佐賀東部土地改良区役員の退任関係　一〇
裁判所
相続、失踪、破産、免責、特別清算、再生関係　一〇
会社その他　三〇